

1. デザイン分野の現状

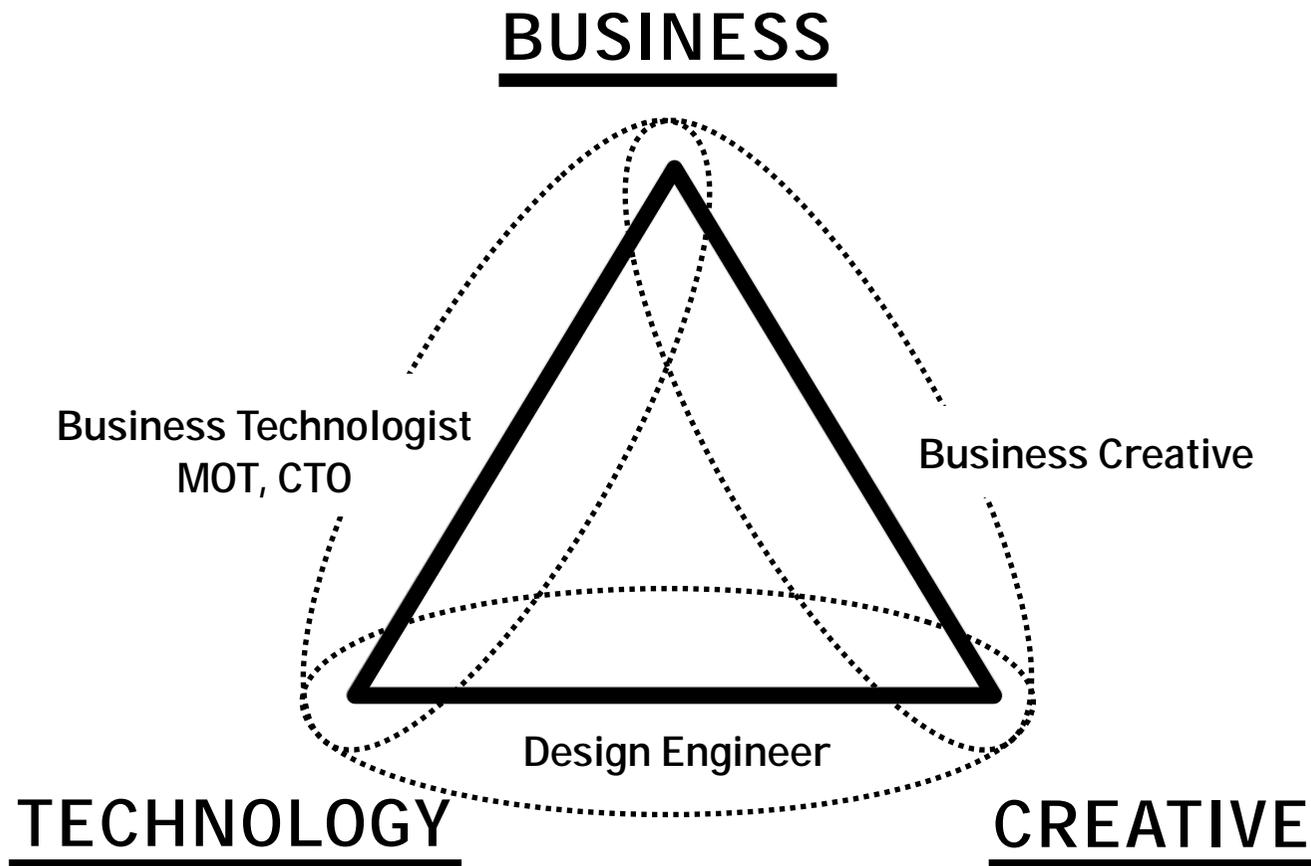
IT以降の時代において、コンシューマ製品の分野におけるデザインの重要性が大きく高まっている。（エクスペリエンスの時代・インテグレーションの時代・フリーの時代）

日本は優秀なデザイナーを多数輩出しているにも関わらず、企業セクターの競争力に生かされていない。企業において、経営とデザインの距離が遠い。日本のデザイン力の大半は企業内デザイナーが担っているが、その部分についての統計が存在しない。（H25年度経産省特定サービス産業実態調査では従業員3.7万人、売上高3500億円だが、この値は企業内デザイナーを含んでおらず、日本のデザイン力の特徴を反映できていない。）

日本人以外のデザインの担い手が少なく、モノカルチャーの傾向が強い。海外に向けた展開力・発信力のためには、海外のクリエイターが日本のデザインに貢献できる枠組みが必要。

2. クールジャパンとイノベーション人材：BTC型人材モデル

ビジネス(B)・テクノロジー(T)・クリエイティブ(C)の三要素が有機的に連動することでイノベーションが生まれる。ビジネスとテクノロジーを、クールビジネス・クールテクノロジーへと昇華させるためには「デザイン」の力が重要。



3. BTC型人材の育成と活用

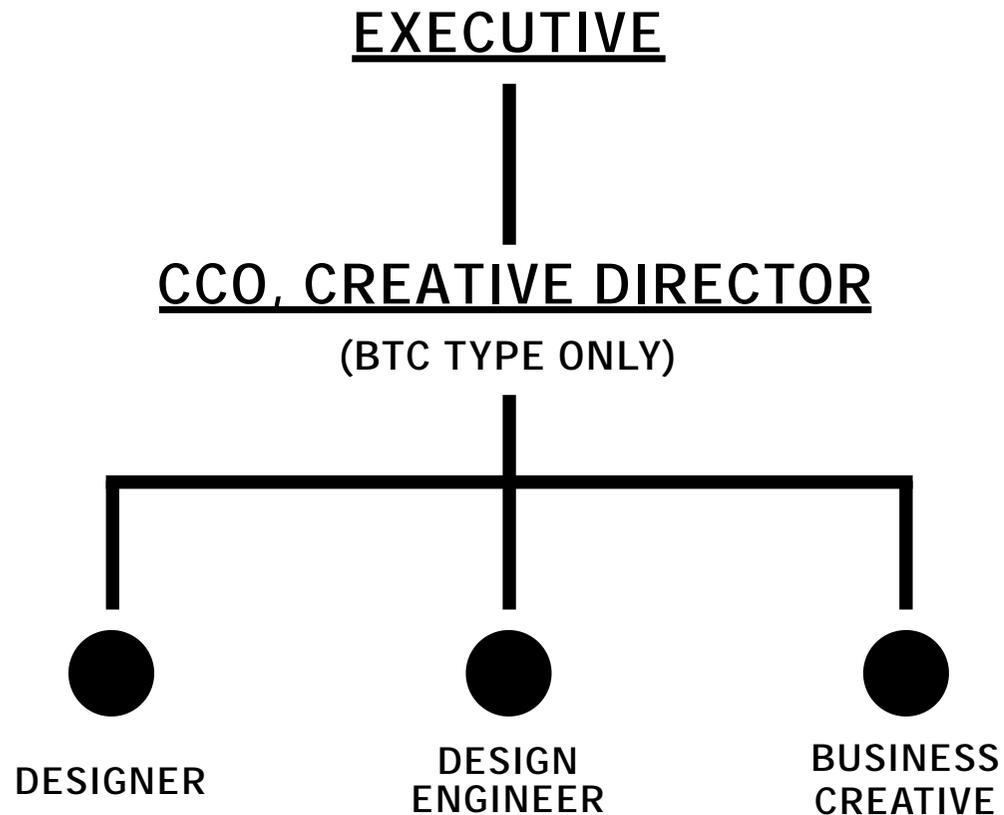
デザインが企業競争力に生かされていない原因は、C(クリエイティブ)とB(ビジネス)の距離、つまりデザインと経営の距離が遠いこと。

BとTを結ぶ仕組みとして、CTOのポジションが多く日本企業で設置され、MOT教育も一定程度浸透した。一方、BとC、TとCの結合が弱い。

BとC、TとCの結合を強化するためのデザイン教育・啓蒙が必要。ビジネスやテクノロジーを理解することに長けたBTC型のデザイナー・ディレクターの育成が必要。

企業内でBとCの結合を実現するポジションとして、CCO (Chief Creative Officer) やクリエイティブ・ディレクターの設置も有効。クリエイティブ・リテラシーは経営者の必須要件のひとつとなる。

4. BTC型人材の組織への展開



経営層のクリエイティブ・リテラシーの強化

クリエイティブを経営に直接的に取り込む

経営・企画・商品・広告を一気通貫するブランディング

越境・統合型人材の教育

現場のイノベーション力の向上

5. 高度クリエイティブ人材の土着化政策

東京を中心に世界中から優秀なクリエイターが移住・定住する仕掛けがパッケージとして必要。[参考]英国では様々な国籍のデザイナーがロンドンを中心に定住し、英国のクリエイティブ産業を支えている。

1. 海外から優秀な学生を集める デザイン教育拠点の設立・支援

海外から大学院レベルの学生を集め、BTC型人材の教育を行う。

2. 奨学金パッケージ・学費ローンの提供

優秀な高度クリエイティブ人材にとっての金銭的障壁を取り除く。

3. 卒業生に対する Post Study Work Visa (2年間) の付与

卒業後 2年間のビザプログラム。就職先がない場合でも付与。

4. 産業界の啓蒙 (移住デザイナーの雇用・活用)

海外からの移住デザイナーの産業界での雇用についての啓蒙を行う。

6. 海外からの旅行者への情報提供・旅行体験の向上

旅行中の外国人は、文字が読めない・会話ができない・土地勘がない、などストレスの高い状態におかれる。オリンピックをメドに、ネットへの接続性を高め、東京が100倍面白くなる100個のアプリを世界中から選定し、旅行者に空港で冊子・下敷きなどの形で配布する。（音声認識・翻訳・名所案内・グルメ・SNS・写真共有・趣味・買い物・旅行…）



TOKYO APPS 100

SEARCH, MEET, SELECT, PROMOTE

東京を面白くするアプリ・サービスを
世界中から100個選定し、
東京を訪れる観光客にオススメする取り組み



TOKYO PUBLIC WiFi

SINGLE SIGN ON, SUPER USER FRIENDLY

海外からの旅行者に対して、
超簡単な一回のサインオンで、
インターネットへのアクセスを提供

7. (参考)イギリスにおけるクリエイティブ産業振興施策例

ブレア政権のクールブリタニアとクリエイティブ産業振興

1997年の政権発足直後から導入されたスローガン。アート・デザイン・音楽・映画などクリエイティブ産業の活性化を通じて、国のブランド力の向上を目指した。この方針に基づき、2001年のミレニアムをマイルストーンとして、様々なクリエイティブ振興施策が実施された。1997年から2006年の間にクリエイティブ産業の粗利益は300億ポンドから600億ポンドに増加、クリエイティブ産業の輸出額は60億ポンドから90億ポンドに増加。

[参考施策]

高等教育イノベーション基金：イノベーション国家という英国政府の目標の実現のための基金。重点分野にクリエイティブ分野を挙げる。（2009年度時点で1億ポンド）

Post Study Work Visa：学士号以上の学位を英国内で取得した学生に2年間の滞在を認めるビザ制度。優秀な人材の英国への土着化を促した。2012年に制度は廃止。